

千葉芳広、『フィリピン社会経済史——都市と農村の織り成す生活世界』北海道大学出版会，2009，322p.

本書は、マニラとその北部の中部ルソン5州をひとつの地域経済圏とみなし、20世紀前半の同地域において、人と物がどのように流れ、また人々の社会関係がその流れとどのように関連していたのかを詳細に論じた研究である。分析は主に一次資料に基づいて行われており、その収集作業のみならず、分析に耐えうるまでに編集し、また既存の研究との整合性をチェックする舞台裏の作業を考えれば、本書はまさに労作と言えるであろう。その詳細なデータは本文中に提示されており、本書は資料的価値をあわせて持つ。

まず、本書の構成に従って、内容を紹介しよう。なお各章の内容は課題の周辺の詳述を含み、多岐に渡っているが、紙面の都合上全てを網羅することは出来ない。評者が、全体の中で中心課題と考える点に焦点を絞って内容を紹介したい。

まず、序章の「地域経済圏の設定」において本書の研究課題、対象とする地理的範囲と期間、既存の研究の中での位置づけが明らかにされた後、第1章「マニラ地域経済圏における労働力移動」では、まず人の移動に焦点が当てられる。そして、1920年代までは人口稠密なマニラ沿岸部（ブラカン州を中心とした地域）が、マニラのみならず、北部の周辺フロンティア地域（ヌエバエシハ州）へも人を送り出していたことが明らかにされる。第4章で明らかにされるように、周辺フロンティアは、多くの不在地主を含む専一的大土地所有と米作モノカルチャーを特徴とする地域であり、この特徴はアメリカ植民地期の土地権利確定事業の下で法的根拠を与えられ制度化されていった。そのような土地への農業移民は地縁・血縁の関係のみならず、土地権利を確定した地主が稠密農村から移民を誘導し小作として定着させる形で進行していたことが指摘される。しかし1920年代になるとフロンティアは消滅し、かつての周辺フロンティア地域もマニラへ人を送り出すようになる。都市への移民は、地縁・血縁に基づき行われ、その移住先である都市でもグループ間の言語の違いという障壁もあり、ネットワークが簡単に消滅す

ることは無かったことが指摘される。

「アメリカ統治と民族別就業」と題された第2章では、1902年に合衆国で制定された中国人の移民制限法がフィリピンにも適用されたことが、同国の就業構造にどのような影響を与えたかについて分析している。まず背景として、在フィリピン統治機関において、経済開発の促進を理由に検討されていた中国人熟練労働者の導入構想は、フィリピン人エリート層を中心に植民地統治を行うというアメリカの統治原則の元で、その妨げになるとして、あきらめざるを得なかった状況が明らかにされる。その結果適用された移民制限法は、マニラにおける中国人人口の相対的減少につながり、職業的には以前から優位にあった商業への特化を進めた。一方で、マニラの都市労働は、中国人に代わってフィリピン人が主な担い手となる傾向を強め、就業における民族間の棲み分けが進んだことが明らかにされる。

第3章「20世紀前半のマニラ地域経済圏における都市型雇用労働」では、マニラの葉巻製造業における工場労働の特徴が分析される。既存研究に基づき、同産業では、しばしば地縁・血縁関係に基づき労働者が雇用されており、職場は擬似共同体的な状態であったことが述べられる。そして、葉巻産業の衰退期には、一部労働者の解雇という形ではなく、ワークシェアリングという形で平等原則が重視されていたことが明らかにされる。そして、その背後には相互扶助を重視する共同体の原則が働いていたであろうことが示唆される。本章ではまた、熟練を重視する職人的な労働環境の下で、賃金的には外国人ホワイターと大きく変わらない下級管理職まで男女共に昇進できたことが明らかにされている。

第4章「20世紀前半のマニラ地域経済圏における農業労働」では、刈分け小作制度の経営の諸相が分析される。他の章との関連で特に強調されるのが、小作同士の相互雇用という慣行によって、増大する農村人口に雇用機会が与えられたという点である。¹⁾ そ

1) 収穫のみならず投入財の費用も地主と小作で折半する刈分け小作制度の下では、農業労働者の雇用費用も折半される。よって雇用費用の増大は、地主と小作双方の費用を増大させるように見えるが、小作が相互雇用する慣行が存在する場合、ある小作の費用増大は近隣

して、第3章での結論も踏まえ、本書は、都市（葉巻工場）においても農村においても、地縁・血縁を土台にした相互扶助を重視する共同体メカニズムの発動により、不況や労働者の増大という危機が緩和されていた点が強調される。そして本書は、これは従来の隷属する下層フィリピン人という視点からは見えてこない工場労働者や小作の自律的な社会活動であると指摘する。

第5章「マニラ地域経済圏における商品流通の展開」から焦点は物の流れに移る。具体的には、最重要商品である米の流通について、マニラ近辺においてはフィリピン人商人が流通ネットワークを古くから構築していたが、周辺地域には中国系マニラ米卸売商が進出し、フィリピン人地主と取引をするという形で流通を支配したことが明らかにされる。その背景として、第2章で論じられたように、アメリカ統治下のマニラにおいて、中国人は商業に特化せざるを得なかった点が指摘される。

第6章「両大戦間期の米穀流通」では、1919年と1935年に起こった米穀危機に対して、諸階層がどのように対応したかを検討することで、マニラの米穀市場を政治経済学的に分析している。20世紀初頭には、フィリピンは米輸入の多くを仏領インドシナとタイに依存していたが、1919年のコーチシナでの凶作とそれに続く仏領インドシナの米輸出禁止により、マニラの卸売り米価が高騰する。植民地政府は対応策として、低価格米の販売や独占・投機・備蓄を禁止するなどの措置をとった。しかし、著者が注目するのは、むしろその後、振り子のゆり戻しのように起こった米価の急落への対応である。具体的には、植民地政府により輸入制限や輸入関税率切り上げが実施された。そして、その背景には、ヌエバエシハ州を中心とする中部ルソン平野の巨大米作地主の政治的働きかけがあり、結果として消費者よりも生産者の利益を重視する政策に結びついた点が指摘される。そのような状況下で米の輸入が滞り、1930年代

には供給不足が深刻化していく中、輸入を増加させる必要があったにもかかわらず、米への高関税は維持されたままであった。その問題は1935年には米穀危機となって顕在化する。これをもって著者は1935年の危機は国際市場の需給バランスではなく、フィリピン国内の構造的問題に由来すると結論付ける。政府は危機への対応として1935年に、小農・小作農および消費者の利益を保護することを目的にNRCC (National Rice and Corn Corporation) を設立する。しかしNRCCの介入は、実際には価格を上昇させるもので、都市消費者や零細農家（その多くは純消費者）の利益は軽視されていた。やはり背景には、大地主や大規模自作農の政治力が上昇する中で、彼らの利益が優先されていたことが指摘される。

終章では、以上の議論を、人と物、都市と農村、アメリカ統治の前と後という視点で再構成しまとめている。

以下評者の感想を述べたい。本書のように、過去の一地域の社会経済を詳細に検討する研究の意義は、そのことにより事実の詳細が現れてくることにもあるが、より大きくは、通説が覆されたり、現代の特徴の源流が見出せたり、また将来への指針が示唆される点にあるであろう。その意味で、本書は19世紀末から20世紀はじめにかけて、植民地体制に組み込まれていったフィリピンと、グローバル化の進む現代のフィリピンに類似性を見出し、過去において共同体的社会関係が下層の人々の生活防衛に貢献した点を明らかにすることが、現代において新たな共同体的社会関係を構築する際の手がかりを提供する可能性が、ほのめかされている。しかし、本文中ではこのような現代に通じる論考は、ほとんど明示的には現れない。また、データの制約上難しいのかもしれないが、著者が各章で説明するメカニズムや因果関係は、記述された歴史的事実から、ひとつの仮説として示唆はされるものの、そこからさらに進んで、それを支持する事例が追加されていったり、他の考えうる仮説が否定されていったりして力強く実証されているわけではない。²⁾「まえがき」で

↙ の小作で自分が働くことで得られる収入で相殺され、実際に費用負担が増えるのは地主のみとなる。よってこれは地主からの所得移転を伴う雇用の増大とみなすことができる。この点を最初に指摘したのはTakahashi [1969] である。

2) 例えば、第3章において、ワークシェアリングの背後には、職場に成立していた擬似共同

本書の課題が「地域社会における物や人の結びつきの在り方をできる限り抽出する」と設定されており、その意味で本書は課題を誠実に達成しているが、それゆえに各章が詳細な実態報告の枠を超えることはあまりない。なので、読んでいて多少の物足りなさを感じる点もあるが、明らかになる実態は説得的で有用である。よって、本書は、読者が自分の問題意識を持ち読み進めることで、詳細なデータから含意を引き出してゆくことができる本であると位置づけることができよう。例えば、第2章と第6章は、東南アジア各国における中国系のプレゼンスの差に興味のある研究者に、また第3章は途上国の労務管理に興味のある研究者に有益な情報を提供するかもしれない。さらには、東南アジアにおける植民地政府の統治原則の違いとその後の発展経路への影響に興味のある研究者には、本書はアメリカの例を提供するであろう。以下、私自身の問題意識で読み進めた際に、いくつか気づいた点について、記しておきたい。

第一に、人口稠密農村からフロンティアへの農民の移動に関してである。既存の研究できちんと説明されていないのが、フロンティアのヌエバエシハ州で1920年代に増加した農民のほとんどが、土地賃借契約として、在来の農民が依拠していた定量物納小作ではなく、刈分け小作を選択しているという点である。この地域に多く存在する不在地主にとって

は、刈分け小作は小作の怠業と収穫のごまかしが心配となる契約形態であり、あえて選択するインセンティブは低いと思われる。Hayami and Kikuchi [1981] は、この時期に大型の脱穀機が導入され、脱穀の可視化が進んだことが収穫のごまかしを難しくし、刈分小作の欠点を小さくしたことを指摘している。³⁾ これに加え、本書第1章を読むと、同じ時期に人口稠密農村（ここでは地主と小作の緊密な関係が、怠業や収穫のごまかしを抑制していたため、刈分け小作の慣行が存在していた）からヌエバエシハ州へ地主が移民を送り込んでいたことが分かる。であるならば、移住者たちは今まで慣れ親しんできた刈分け小作を選好したのかもしれない。本書はこの可能性に目を開かせてくれた。

第二に、米取引における中国系商人の役割についてである。Hayami and Kikuchi [2000] のケーススタディーによると、村のコメ市場は商人による搾取が見られないという意味で競争的であることが実証され、それがかなり昔からそうであった可能性が示唆されている。本書第2、第5章の論考によると、中国人を商業に特化させることを促進したアメリカの植民地政策が、その背後にあったのではないだろうか。

第三に、穀物流通を取り仕切る準国営公社の政治経済的背景に関してである。20世紀前半の2度の米穀危機に際して、消費者と商人の反応、そして政府の取った対応に関する記述がまるで2008年の米穀危機の時の記述ではないかと思うくらい類似しており、興味を引かれた。政府の対応について言えば、場当たり的で消費者軽視である。NRCCは、その後幾度か名前を変え、現在のNational Food Authority (NFA) となるのであるが、その態度は、米の生産が極端に好調であった一時期を除き、一貫して価格支持による国内生産者の強力な保護である。著者

↓
体の相互扶助が影響している可能性が指摘されているが、その指摘は擬似共同体が成立しにくい工場（一般募集で採用し、生産ラインで単純作業をさせるような職場）では、ワークシェアリングとは異なった対応が取られていたことが指摘されれば、より説得力が増したであろう。また第4章では、増加する農村人口に、相互扶助的な動機で雇用機会があたえられていたと論じているが、それと符号する事実として提示されているのは、農業労働者が農村に滞留しているというデータのみで、やや説得力に欠ける。評者も相互扶助の動機があるという仮説に大きな異議はないが、この点は本書の重要な主張の一つでもあるので、いわゆる「モラル・エコノミー」の議論とそれに関連した実証と照らし合わせて詳細に検討されても良いと思う。

3) 収穫のみならず、費用も地主と小作でシェアしていたのであれば、そのことも刈分小作の欠点を小さくしてたであろう。収穫のみをシェアする場合、小作にとっては税金を課されたのと同じ効果となり、いわゆるマーシャルの非効率と呼ばれる小作の怠業の誘因となるが、費用もシェアした場合、それを相殺する効果を持つ。

によって指摘された1935年当時の構造的問題は現在に続いているのである。輸入食料であるが故、保護傾向となるのは分かるが、フィリピンでは農村がそれほどまでに強力で票田として組織化されているとは思えない。その一方で、消費に占める米の割合がずば抜けて高いという現状がある。公社の介入により国際市場の価格変動から国内市場が守られているのであれば、消費者にも多少の便益があるが、最近はそれすらできていない。このような状況で、公社の態度が一貫して変わらない背景には少数の大地主の結束による政治的圧力という源流がある可能性が本書の記述により分かったことは収穫であった。

第四に、共同体メカニズムの可能性と限界についてである。本書では、共同体的相互扶助の慣行が、危機に直面した下層労働者や農民により自律的に発動され、彼らの生活を防衛することを可能にした点を評価している。もちろんそれはそれで評価に値するが、欲を言えばその限界についても言及することが、共同体のより正確な認識につながるであろう。つまり、共同体がなし得たことは、自律的とはいえやはり危機に際して受動的に生活を防衛した程度のものであり、下層労働者・農民の生活を大きく向上させる契機を作り出すには至っていない。共同体の便益が見られる多くのケースはやはり似たような場合であり、比較的規模の小さくまたインフォーマルな制度としての共同体の限界を認識しておく必要がある。さらに、多くの場合、伝統的な共同体は閉じられた組織であり、それに加わることでできない限り便益も享受できないという限界にも触れてよいと思う。特に、参加が地縁・血縁といった本人の努力では変えることのできない要因で制約されるのならなおさらである。以上の限界を考慮した場合、現代的には、できる部分はより開かれたフォーマルな制度に代替していく可能性も含めて下層の人々の生活向上戦略を包括的に検討していくことが重要なのである。

個人的な感想が長くなってしまったが、以上の点に関し著者が今後の課題で述べている方向性と符合する部分もある。更なる研究と現代的関心の展開を期待したい。

(加治佐 敬・International Rice Research Institute / 国際開発高等教育機構 / 政策研究大学院大学)

参考文献

- Hayami, Yujiro; and Kikuchi, Masao. 1981. *Asian Village Economy at the Crossroads*. Tokyo: University of Tokyo Press.
- . 2000. *A Rice Village Saga: Three Decades of Green Revolution in the Philippines*. Los Baños: IRRI.
- Takahashi, Akira. 1969. *Land and Peasants in Central Luzon: Socio-economic Structure of Bulacan Village*. Tokyo: The Institute of Developing Economies.